

# 「アベノミクス」の恩恵、 中小企業の27パーセントにとどまる。

2016年10月4日  
滋賀県中小企業家同友会  
専務理事 廣瀬元行

滋賀県中小企業家同友会の会員企業に対するアンケートで、アベノミクスの中小企業支援策に関して「恩恵があった」と答えた企業は27%にとどまりました。

逆に恩恵がなかったと回答した企業は46%、わからないと答えた企業27パーセントを合わせると、73%の企業がこの間の経済政策、中小企業支援策の効果を感じられていないと回答しています。

政府は8月に、長引く景気の低迷に対して新たに28兆円規模の「経済対策」を決めました。第2次安倍政権として最大規模になるものです。”真水”部分は国・地方合わせて7.5兆円とされています。この「経済対策」の中で最大なのは「リスク対応、中小企業・小規模事業者および地域支援」10.9兆円とされています。

しかし（第二次）安倍政権ではこれまでも、40兆円を超す経済対策を行ってきていますが、国内景気は低迷したままであり、中小企業数も先進国の中で唯一減少を続けています。巨額の「経済対策」を本当に効果あるものにするため、今回寄せられた中小企業経営者の率直な意見にもぜひ耳を傾けていただきたいと思います。

例えば、「恩恵がなかった」と回答した企業の内「そもそも支援策を知らない」が31パーセント、「手続きが面倒なので申請していない」が15パーセントと回答しています。逆に言えば、「支援策を知る」ことができ、「面倒な手続きを簡素化」するか「丁寧に支援」することが出来れば、「恩恵がなかった」とする企業の50パーセント弱が施策を活用した可能性があり、「申請したが受理されなかった」企業11パーセントに適切なアドバイスが行われ受理されていれば、60パーセント弱の企業に何らかの恩恵が届く可能性があったと言えます。

これを進めるには、政府は中小企業経営者や地方公共団体の現場とも緊密に意見交換し、地域の中小企業を訪問し、経営課題を掴み、その解決に最適なメニューを提案し、一緒に汗もかいて応援するような想いと知識と行動力のある支援者を現場に多数配置することが必要です。

中小企業も経営指針（経営理念・ビジョン・方針・計画）の成文化と実践に努め、地域の支援機関の協力を得ながら、新しい仕事づくりに向けて一層努力を重ねることは言うまでもありません。



【2】「恩恵があった」と答えた方は、具体的にどのような施策で、どんな効果があったのかお教えてください。

【製造業】	<p>■「戦略的基盤技術高度化支援事業」及び「ものづくり補助金」</p> <p>①平成21年度戦略的基盤技術高度化支援事業：大容量プラズマ溶射装置における溶射皮膜の研究開発…補助金交付額1億1442万円，累計売り上げ1億7,485万円</p> <p>②平成21年度補正戦略的基盤技術高度化支援事業：液晶製造装置へのWCサーメット溶射皮膜の研究開発…補助金交付額4,990万円，累計売り上げ9,517万円</p> <p>③平成22年度補正戦略的基盤技術高度化支援事業：高温環境下における高機能溶射皮膜の研究開発…補助金交付額9,997万円，累計売り上げ1,825万円</p> <p>④平成26年度戦略的基盤技術高度化支援事業：サスペンションHVOF溶射法による高強度B4C溶射皮膜の研究開発…補助金交付額7,467万円，現在研究開発中</p> <p>⑤平成27年度戦略的基盤技術高度化支援事業：リチウムイオン電池セパレータフィルム製造装置における”低摩擦係数溶射皮膜”の研究開発…補助金交付額7,385万円，現在研究開発中</p> <p>⑥平成21年度ものづくり中小企業製品開発等支援補助金：HVOF溶射皮膜における仕上げ技術の高度化による光学フィルムロールの試作開発…補助金交付額3,711万円 ⑦平成24年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金：燃料電池粉末製造装置への遠赤外線溶射皮膜に資する試作開発…補助金交付額1,000万円</p> <p>⑧平成25年度中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に係る補助金：製薬メーカーにおける錠剤薬の品質及び製造能力の向上に資する試作開発…補助金交付額1,500万円</p> <p>⑨平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新事業に係る補助金：リチウムイオン二次電池製造装置への溶射施工に資する試作開発…835万円</p> <p>⑩平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金：液晶ディスプレイ製造における画期的な品質及び製造能力の向上に資する試作開発…2,032万円</p> <p>※ 詳細については、別途お送りします、資料を御参照願います。</p> <p>■所得拡大促進税制 前年より2%～3%給与が増加していれば、法人税が最大10%まで控除される H25, 26 →2%の増加 H27～29→ 3%の増加が必要 ※昨年の弊社の決算では、278万4,466円控除となった(給与増加額の10%)</p> <p>■生産性向上設備投資促進税制条件 ・新規設備(機械装置、器具→160万円以上 建物→120万円以上 ソフトウェア→70万円以上 最新エナジー</p>
【製造業】	地域経済循環創造事業交付金
【製造業】	ものづくり・商業・サービス革新補助金で採用され、現事業の強化、新規事業のきっかけになった。
【製造業】	ものづくり補助金、省エネルギー設備導入補助金で設備投資ができた。
【製造業】	ものづくり補助金が受けられた。
【製造業】	ものづくり補助金で約800万の設置投資ができた。2/3の補助金がおりる。
【製造業】	ものづくり補助金の利用で、設備新規購入できた。
【製造業】	補助金を利用できた。
【製造業】	物作り補助金の公付があり開発が進んだ
【製造業】	円高から円安の方向に動き出した結果、お客さんの競争力(輸出に関して)が高まり、その結果、当社への仕事が増えた。
【製造業】	株価の上昇、設備投資の促進
【製造業】	好景気への期待が高まったことによる仕事増と安定価格を感じた。設備投資の税制優遇。
【製造業】	受注増
【製造業】	省エネ設備の対しての補助金があり、使用した。
【製造業】	ものづくり補助金、キャリアアップ補助金をもらうことができた。
【製造業】	補助金
【製造業】	ものづくり革新事業助成金で新規設備導入
【製造業】	補助金、助成金
【製造業】	省エネ補助金 追加予算案 A種 設備投資費用の半額を補助
【サービス業】	雇用、社員教育の分野(女性活躍推進)で補助金・助成金を活用できた。
【サービス業】	地方創生の流れにより、地方自治体・民間からの引き合い受託が増加した。

【サービス業】	以前尾民主党政権と比較して多少インフラ投資が増加した。
【医療、福祉】	取引先が補助金で、機械システムを購入していただいた。2件ほど。
【医療、福祉】	新しい施設を建設したときに、一括償却することができた。
【卸売・小売業】	設備等の助成金が得られた。
【卸売・小売業】	ものづくり補助金、設備投資減税
【卸売・小売業】	補助金活用での受注
【金融・保険】	売れる商品が売ることができた。
【建設業】	民主党政権のときは受注できなかった公共工事が受注できるようになった。
【建設業】	持続化補助金を使ってHPのリニューアルをした。補助金の申請書を作成するにあたり事業内容の見直しや方向性を模索し、文章にできた。
【情報通信業】	それぞれの支援策は、栄養剤のようなものなので、功罪どちらが重くなるか分からないが、中小企業に何らかの恩恵はあったと思う。

【3】 恩恵がなかった方は、次に当てはまるものがあれば一つ選んでください。

選択肢	回答数	割合	製造	サービス	卸小売	建設	医療福祉	情報通信	金融・保険	運輸	教育・学習	飲食
そもそも支援策を知らない	17	31%	12%	41%	12%	6%	12%	0%	6%	6%	6%	6%
手続きが面倒なので申請していない	8	15%	38%	25%	13%	0%	0%	0%	0%		0%	0%
自社にマッチした適切な支援メニューがない	15	27%	27%	33%	13%	33%	7%	7%	7%	7%	0%	0%
申請したが受理されなかった	6	11%	33%	0%	17%	50%	0%	0%	0%		0%	0%
その他	9	16%	56%	22%	11%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
総計	55	100.0%										

【4】 「恩恵がなかった方」⇒「自社にマッチした適切な支援メニューがない」⇒どのようなメニューならよいのか、わかればお教えてください。

【製造業】	そもそも中小企業を応援する気がない政策ばかり
【製造業】	限られた一部の局面に限定されすぎている、または、恩恵が有る時にも額が微小すぎるので、中小企業向けに広範囲大規模なメニューが必要
【製造業】	老朽設備の更新等、単純な投資
【サービス業】	雇用関係
【サービス業】	医療関係
【卸売・小売業】	小規模事業者持続化補助金に適用しなかった。
【運輸・通信業】	設備投資についてもその基準に合わないことが多い。

【5】 「恩恵がなかった方」⇒「申請したが受理されなかった」⇒どのようなメニューを利用しようとされて、どんな理由で受理されなかったのか、可能であればお教えてください。

【製造業】	ものづくり補助金で不採択の理由は不明
【製造業】	装置の購入。理由は聞いていないが、導入効果が薄いからだろう。
【建設業】	住宅エコポイント
【建設業】	小規模事業者持続化補助金
【卸売・小売業】	補助金申請したが、もらえませんでした。

【6】「恩恵がなかった方」⇒「その他」⇒恩恵がなかった理由について、可能であれば具体的にお教えてください。

【製造業】	すみません。自力で調べてないのでチャンスを逃していた可能性が高いです…
【製造業】	恩恵と感ずるものなし
【製造業】	生産数、単価、収益が上がりませんでした。先き行きに不安を感じ、投資(設備など)にふみきれなかった。
【製造業】	大企業にはいい政策だったようですが中小企業にはメリットがあったとは思えません。
【サービス業】	仕事は100%公共事業です。恩恵と答えるのであれば仕事量としか答えられません。滋賀県及び近畿圏内を見ても中小企業の仕事量が激減しています。大手企業の恩恵は有っても中小企業までの仕事は有りません。
【建設業】	中小企業云々よりも、そもそも国に恩恵があったのか不明。強調される株価上昇などは、オイルマネー投機の気分次第だし、結局為替に振りまわされている。

【7】その他、国や自治体の中小企業支援策についてご意見があればお書き下さい。

【製造業】	①所得税率の軽減 ②開発投資に対する控除額のUP
【製造業】	一時的な補助金や助成金だけで、継続的な経済成長につながると思えない。
【製造業】	一度中国にシフトしたものづくりが今、日本に返って来ている流れはありますがその時遅しで工場も人もなくなっていたりしています。2~3年の短いスパンで政策を考えるのではなくまず10年後から逆に今何をすべきなのかを考えて頂きたいです。日本の技術の継承は時間が掛かります。ロボットに出来ない技術を国で守るような人に助成金出して欲しいです。昭和の機械を直す人ももういなくなります。
【製造業】	わがままですが、もう少しわかりやすい支援策、手続き方法の案内がほしいです。
【製造業】	応募期間が長く、受理しやすいも物。分かりやすいメニュー。
【製造業】	規制緩和(食品販売に関しての保健所ルールの統一を望む)
【製造業】	国や自治体は中小企業に対して、様々な手厚い支援を行っていると考えます。
【製造業】	今も政策を作っている自民党が野党になればいい。今の時代に適した政策と思えない。
【製造業】	雇用に対する支援を手厚くして頂きたい。
【製造業】	採用について、県主催の合同企業説明会はすぐに定員が一杯になってしまい抽選でブース出展出来る企業が決まってしまうのですがこれは県内雇用の機会損失を招いており、非常に残念に思います。なのでそういう中小企業の雇用機会創出のため何かがあると嬉しく思います。結局、リクナビや学情に頼らざるを得なくなってしまうので(まあ大々的にやりすぎたらそういう会社に対する民業圧迫とも捉えられますが・汗)。
【製造業】	支援制度を受ける際の手続きや事後報告が非常に面倒です。真摯に対処しようとする会社ほど手間を取られる状況は改善すべきです。労働基準法の遵守状況やアンケートへの回答率などでランク付けをして、免許証のゴールド制度のように、優良な企業ほど簡略化された手続きで支援策を受けられるような仕組みが望ましいと思います。
【製造業】	事業承継を考え始めているが会社業績は順調なのに経営者の自社株の相続贈与問題負担が大きく先々が不安である。
【製造業】	滋賀県はものづくり県であるので、生産性の向上や人材確保に係る支援策の拡充がさらに増えると助かります。
【製造業】	収益納付不要の補助金、補助金申請手続きの簡素化を期待します。
【製造業】	充分支援はしていただいています。余り過ぎると甘えてしまい企業努力が無くなってしまいます。
【製造業】	従業員の給与水準維持のための対策をお願いしたい。
【建設業】	書類が煩雑すぎ、少しでもまちがいがあればダメ。
【製造業】	助成金申請時の手続きが細かすぎる
【製造業】	社会保険の加入や労働環境の整備がなされている中小企業向けに、あらゆる設備投資に対して数十パーセント補助といった大胆な政策をすべき。
【製造業】	商品、サービスの企画開発や販売促進の支援事業(専門家派遣、補助、助成…)
【製造業】	色々な補助金制度があると良い。
【製造業】	新しいもの(ITやIoT、AI)しかダメなのか?
【製造業】	製造業への就職者支援プログラムの継続を希望します。

【建設業】	税金が原資になる助成金のバラマキより税金そのものを下げてほしい。
【製造業】	設備投資向けだけでなく新規事業立ち上げの運転資金が必要です。
【製造業】	前向きな企業に対する支援を強化してほしい。
【製造業】	直接的な支援策は受けなかったが、アベノミクスで円安、景気が少し良くなり、仕事量は増えた。
【製造業】	補助金制度の発信が弱く、専門の方を通じなければ知る機会がありません。
【建設業】	募集期間が多忙で時間ができなかったため、文章が検討できなかった。
【製造業】	法人税の減税
【製造業】	中小企業が実際に元気になる策を実行してほしいと思います。
【サービス業】	安いものを大量に消費する経済から、良いものを大切に使い続ける文化へ転換していく道を選択してもらいたい。もう若い国ではないので、右肩上がりの経済政策は、時代錯誤。政策ばかりが空回りしています。成熟した国にふさわしい経済・文化の創造を望みます。
【サービス業】	地方が潤うような支援策を希望する。また、支援策について、わかりやすく、手続をしやすくしてほしい。
【サービス業】	現在の路線をしっかりと前進させてほしい。
【サービス業】	現在は、資金繰りの支援の必要はありません。仕事量があれば対応は可能です。
【サービス業】	支援策があるなら案内してほしい。
【サービス業】	若年者の正規雇用を促進する施策
【サービス業】	地方に中小企業振興条例を策定しこれを基本に地方の活性化を図る制作を実施して欲しい
【サービス業】	中小企業が手軽に新しい分野にチャレンジできる様にご支援頂きたい。(補助金・研修セミナー支援など)
【サービス業】	中小企業支援というが大企業ばかりが優遇されているように感じる。
【運輸・通信業】	勝手に賃金を上げるといわれても、運送株式会社してみれば、荷主に値上げしてもらえないので賃金を上げるのは不可能、まずは荷主に最低でもこれだけは支払わなければいけないという運賃を支払うようにしてもらいたい。現状、安い運賃で配送しなければ仕事をきるといったような荷主が多く、そんな企業に対して罰則があるくらいのことしてもらえない限り、運送会社に対する弱いものいじめはなくなるらない。
【運輸・通信業】	運輸関係では、高速道路料金の割引の継続をお願いしたいです。
【卸売・小売業】	設備投資(社内環境整備)の補助金又は一括損金算入などの支援をシンプルにして分かりやすくしてほしい。簡単なものから(車、家電、
【卸売・小売業】	トリクルダウンが実現したかはよく分かりません。大企業の利益改善で仕事量は増えたとおもいますが、それが更なるコストダウン要求に繋がっているのではないかと考えます。競争社会の中でコストコントロールまで難しいと思います。支援というよりも自社の改善に尽きるのかな。
【卸売・小売業】	もう少し長い期間で調べないとわからない。何年前に行われた自動車の補助や、地デジ化に伴うTV買い替え促進ポイントなど、直接、消費者がものを買うきっかけになる施策を考えていただきたい。
【卸売・小売業】	融資の優遇制度、税金の免税制度などを考えて欲しい。
【卸売・小売業】	中小企業とは企業格差が大きいので末端企業まで支援されるような施策や助成金などがあればよいと思われる。業種ごとに何年間かかってもいいのですべてに助成される可能性のあるものなど取り組んで頂きたい。
【医療、福祉】	社会福祉法人なので、回答が難しいです。
【医療、福祉】	国の役員の方自身が 田舎の末端で頑張っている中小企業の実態を直接目の当たりにされる事はほとんどなく、実際に働かれたり・来店されたりすることも無いので、パフォーマンスでない「本物の実体験」をしていただく機会があれば、未来に広がる希望が持てると思います。誰もが経営を学びコミュニケーション能力を挙げられれば良いですが、色んな環境に追われる中で、ただひたすらに仕事をしなければ残っていけない、そんな中小企業の方が沢山あることも理解されたうえで宜しくお願い致します。
【飲食店】	サービス業としては恩恵があったかわからないが、地域創生として地域おこし協力隊やまちづくりでは少しあったかと思っています。
【情報通信業】	やはり、個々の支援策と同時に国や自治体を立て直すグランドデザインを明確にして行くことが必要だと思う。
【金融・保険】	全ての業種が支援策に該当するのは不可能と思うが少しでも多く広くの業種に対する支援策になることを期待します。
【金融・保険】	地元まで恩恵を受けた後にどうなったのか？どこまで支援策がとどいているのか把握して欲しい